

「キャンパス・アジア」モニタリング

モニタリング報告書

大学名	名古屋大学 東北大学	
取組学部・研究科等名	名古屋大学（大学院理学研究科、工学研究科） 東北大学（大学院理学研究科、工学研究科、薬学研究科、農学研究科、生命科学 研究科、多元物質科学研究所、金属材料研究所、原子分子材料科学高等研究機構）	
構想名称	持続的社会に貢献する化学・材料分野のアジア先端協働教育拠点	
海外の 相手大学	【中国】	南京大学化工学院、上海交通大学化工学院
	【韓国】	ソウル国立大学校化学科、浦項工科大学校化学科

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

「キャンパス・アジア」モニタリング報告書について

「キャンパス・アジア」のモニタリングは、日中韓質保証機関協議会*¹が実施するプロジェクトで、「キャンパス・アジア」パイロットプログラム*²をケース・スタディとして取り上げ、プログラムの優良事例を抽出しながら、国際的に連携した教育を展開するうえで「保証すべき質」についてより明確にし、3か国間で共通の質保証機関のガイドラインを作成することを目指しています。

モニタリングでは、プログラムの最低限の質を確認するような評価ではなく、国際的に連携したプログラムの現状や質向上にかかる活動を把握・確認し、**教育の質の観点から優良事例を抽出して、それらを国内外に広く発信していくことを目的**としています。

「キャンパス・アジア」パイロットプログラムは、2011年に開始され、5年間のプログラムとして採択されています。その間において、日中韓質保証機関協議会は、モニタリングを2回実施することとしています。1回目のモニタリングは、日中韓各国における関連法規や評価制度・手法を踏まえて、各国が個別に実施することとしました。

パイロットプログラムの取組みは今年度で3年目を迎え、交流の動きも本格化しています。1回目のモニタリングでは、機構の「キャンパス・アジア」モニタリング委員会が定めたモニタリングの基準に基づき、各プログラム実施主体が平成24年度末までの取組みについて自己分析を行いました。この自己分析書に対して書面調査を行うとともに、訪問調査を通じて今年度（平成25年度）までの取組状況を聴取しました。

本報告書は、そのモニタリング結果をまとめたものです。なお、**優れた取組みの抽出**にあたっては、当該大学の自己分析書の文章をもとにし、説明に際して最低限必要な修正を加えました。

さらに、プログラムの今後一層の進展に資するため、**大学から今後の課題点を記載していただき、それに対するモニタリング実施側からのコメントを付記**して、本報告書に掲載しました。なお、このコメントは、モニタリング委員・専門委員の立場からのもので、モニタリング委員会全体の意見を代表するものではありません。

※本報告書の形式について

基準1から4の各基準毎に、「取組みの特徴」の後に、「抽出した優れた取組み」を枠内()に示し、その理由を付しています。

なお、本報告書の電子版およびモニタリングの基準やプロセスをまとめた『「キャンパス・アジア」モニタリングハンドブック』の電子版は、大学評価・学位授与機構ウェブサイト (http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/jckcouncil/campusasia_monitoring.html) をご覧ください。

*1： 大学評価・学位授与機構、中国教育部高等教育教学評価センター（HEEC）、韓国大学教育協議会（KCUE）の3つの質保証機関から構成。

*2： 平成23年度大学の世界展開力強化事業タイプA-I：日中韓のトライアングル交流事業として採択された10のプログラム

<目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	4
	基準2-2 教育内容・方法	6
	基準2-3 学習・生活支援	8
	基準2-4 単位互換・成績評価	10
	基準3 学習成果	12
	基準4 内部質保証システム	14

<付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

I モニタリング結果の概要

総 括

これまでの大学間交流や研究者間のネットワークを基礎にして、日中韓の6大学によるコンソーシアムを形成しており、6大学が一堂に会する議論を通じて目的の設定と共有を行っている。「世界のリーダーシップをとれる研究者の育成」を目的とし、それに即して他国の研究室文化や生活面の文化的差異を経験させるプログラムを構築しており、進展している。

実施体制については、シンポジウムの持ち回り開催やその際の責任者の会議の開催、キャンパス・アジア専任の外国人教員・国際コーディネーター等の雇用による体制構築を行っている。学習・生活支援については、派遣前の語学プログラムや宿舍の提供などの取り組みに加えて、受入学生の支援のためにマンツーマン体制でTAを配置しており、さらに学生間の交流促進の工夫として企業訪問を組み込んでおり、進展している。

優れた取組み

- ・ 本プログラムは、平成20年度から東北大学・浦項工科大学校で実施している短期学生交流、および大学間交流で培われた研究教育のグローバル化を基に、さらに国際交流協定校を拡大し、名古屋大学、東北大学、上海交通大学、南京大学、ソウル国立大学校、浦項工科大学校の6大学の化学系が集結し、長期的な研究教育を実現した。
- ・ 年に一度、日中韓の各国持ち回りで、公開シンポジウムを開催する体制をもった。その開催時に、参加（連携）大学の運営責任者を含む複数の委員が参加した会議を行っている。
- ・ 受け入れ学生が生活上、研究上の不便を感じないように、マンツーマン体制でTAを配置している。
- ・ 派遣先大学での研究活動の単位化については、派遣元大学において活動実績をもとに単位を授与する方法をとっており、そのための科目を設けている。
- ・ 日中韓運営責任者会議を定期的に行い、学生交流、単位認定など本プログラムの活動の問題点を議論し、改善への取り組みを行っている。

II 基準ごとのモニタリング結果

基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

取組みの特徴

大学間の交流経験や研究者間のネットワークを基礎にしつつ、日中韓6大学が一堂に会して議論を行うなど、国を越える交流プログラムに必要な連携を経て目的の設定と共有を行っている。「世界のリーダーシップをとれる研究者の育成」を目標として定め、他国での研究室文化や生活面の文化の差異を学生に経験させ、国際的な視野を有する研究者の養成を図っている。今後、育成する人材像に必要な具体的な能力や態度などの内容をさらに検討して明確に定め、学習成果の把握へとつなげていっていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本プログラムは、平成20年度から東北大学・浦項工科大学校で実施している短期学生交流、および大学間交流で培われた研究教育のグローバル化を基に、さらに国際交流協定校を拡大し、名古屋大学、東北大学、上海交通大学、南京大学、ソウル国立大学校、浦項工科大学校の六大学の化学系が集結し、長期的な研究教育を実現したものである。

(優れている理由)

選定された相手校はいずれも研究大学として定評がある大学であり、既にそれらの大学同士で個別に学生派遣の経験と実績を蓄積し、また研究者間のネットワークも形成されてきた。これらを基礎にして開発されたプログラムであるという点で、今後のプログラム開発の一つの方法を示すものである。化学分野では、基礎的な教育内容については国際的な標準性がある一方、研究活動は各大学・各研究室の特色があるため、複数の大学によるコンソーシアムを構築することは、学生が選択可能な研究テーマの多様性を確保することにつながっており、構築の一つの考え方として参考になる。また、研究集会と学生交換を組み合わせた仕組みも、教員・研究者のメリットが明確であり、目的の共有が図られやすいものと考えられる。

本プログラムは、2011年3月に本プログラム採択前に上海で開かれたキャンパスアジア会議において、日中韓六大学が集まって議論しその目的を集約したものである。化学系の学生のグローバル教育を行なうことで、世界のリーダーシップをとれる研究者の育成を目的としている。

(優れている理由)

「化学系の学生のグローバル教育を行うことで、世界のリーダーシップをとれる研究者の育成」という目的が設定されている。学生は他国の研究室に滞在することで、異なる研究室文化を経験するとともに、派遣元大学とは異なる研究領域の先端的研究に取り組む機会も得

る。特に日本人学生は、中韓での研究室において英語による議論が行われている場に参加し、自己の英語力の課題を認識することも可能となっている。同時に、他国で暮らすことによる生活面の文化的差異もあわせて体験しており、国際的な感覚を有した研究者へと育てていくことが期待されている。これまで学生の交流が、教員の交流や研究室間での共同研究に発展していくことも見られ始めており、今後の発展が期待される。

モニタリング実施側からのコメント

- ・ 研究交流を通じてどのような共同教育プログラムを構築しようとしていくかに関して、参加6大学間での共有をさらにすすめていただきたい。

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

参加大学内でも、共同研究に積極的に関わる研究室が本プログラムに対する貢献が大きく、それ以外の研究室との間の温度差が大きい。これは中国・韓国側も同様である。そのため本プログラムに関わる学生が特定の研究室に偏る傾向がみられる。多くの研究室の学生が参加できるようにする仕組みが必要である。そのためには、学生交流と結びついた共同研究の芽を育てることが必要で、3か月以上という本格的な留学のまえに、短期間の体験的な留学経験を幅広い学生に持たせることが望ましい。

○コメント

- ・ 研究者個人の関心事として学生交換を行う場合、対象とする研究室によってもばらつきが出ることはある程度避けられない。全体としてのバランスをどのようにして達成するか、ガバナンスのポリシーが問われることになるのではないか。
- ・ プログラムに参加する学生が、各大学の研究室の取組みを具体的に事前に把握できるように情報の収集と提供を充実させるのが一つの方策であるように思われる。

基準 2 教育の実施

基準 2-1 実施体制

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

取組みの特徴

シンポジウムの持ち回り開催やその際の責任者の会議の開催、英語に堪能なキャンパス・アジア専任の外国人教員、国際コーディネーター、マネージャーおよび事務員の雇用により、体制構築を進めている。また、キャンパス・アジアに参加する研究室に関する情報を一覧化して学生に伝える工夫をしている。今後、中国や韓国側とのノウハウ共有・ガイドライン作成などの、共同した体制構築をさらに進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

本プログラムにおいては、英語に堪能なキャンパスアジア専任の外国人教員・国際コーディネーター、マネージャーおよび事務員を雇用し支援体制を整えた。

(優れている理由)

日本側の2大学ではそれぞれ体制整備を適切に行っている。外国人教員による英語によるプレゼンテーション能力向上の事前研修や、国際コーディネーターによる日常的な情報の共有など、構築された体制が機能している。

本キャンパスアジアに参加する日中韓全体の研究室や研究テーマについて一覧表を作成した。名古屋大学のキャンパスアジアホームページおよび東北大学のキャンパスアジアホームページを作成して、参加研究室の一覧や研究会などの活動状況を発信した。

(優れている理由)

複数の大学が同様の内容で一覧表を作成することはプログラムの可視化の点から優れている。共同研究に依拠する大学間交流事業としては共同研究に関する情報をどのように集積し、どのように公開するかが重要となるが、参加する研究室のリストなどを事前に調整して準備することは重要であろう。実際に、交流に参加した学生はこの一覧表をもとに研究室選びを行っており、機能している。

年に一度、日中韓の各国持ち回りで、公開シンポジウムを開催する体制をもった。毎年開催国を替えて開催される「キャンパスアジア総合公開シンポジウム」開催時に、参加(連携)大学の運営責任者を含む複数の委員が参加した会議を行っている。

(優れている理由)

キャンパス・アジアに参加している研究室は個別に活動していたとしても、このようなシンポジウムを開催することで、ある程度の一体感がもたらされることは期待できる。年に1

回のシンポジウムであるが開催国を輪番制としている点は事業の将来展開からしても、教職員の意識改革や交流の視点からしても、重要な取り組みである。シンポジウムの開催時に、参加（連携）大学の運営責任者を含む複数の委員が参加した会議が行われている点も優れている。次回は11月に実施して単位認定について議論する予定であり、議題を定めて定期的な会議が行われていることも優れている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

日本側大学では支援スタッフを採用し、事務処理を行っているが、中韓の連携大学においてはキャンパスアジアの運営が特定の教員によって担われており、事務体制がないことが多く、国際交流上支障をきたすことが見受けられた。日本側からできることは限られているが、事務体制の確立を要請することが必要である。

中国のキャンパスアジアは、関係する教員が中心となった組織であり、他の教員との連絡が希薄であると感じた。協力体制をどのように形成するか課題であると思う。

本プログラムの運用は、キャンパスアジア事務局（工学研究科内）で行っているが、本プログラムは大学の学部・研究科をまたいで実施されているので、担当部署によって解釈が異なることがある。実際、本プログラムで学生を派遣する時の身分が「RA」と「学生」とに分かれたことがある。Q&Aなどで統一見解を明記していただくとありがたい。

○コメント

- ・ 事務体制は国際プログラムの運用において極めて重要であり、これを機に各大学に蓄積されたノウハウを共有し、あるいは、共通のガイドラインや方針の策定を検討されるなどして、全体のレベルアップを図ることが望ましい。
- ・ 国を越えるプログラムでは、相互の大学の事情等によって対応の異なりが課題となる事例は多く、キャンパス・アジアのみならず、一般の交流プログラムにおいても、多かれ少なかれ同種の問題が発生しているのが実状である。その際に検討すべき一方策としては、段階論的な視点である。具体的に中国のキャンパス・アジアで他教員との連携が希薄である点についていえば、まず第一段階として、中国側カウンターパート教員との良好な関係性作りや（仮に問題があれば、その解決方法から始める）、密な連携を進めることが重要である。それらの個別の取り組みの積み重ねと、プログラムの結果の可視化の積み重ねが、徐々に協力体制の促進につながると思われる。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

取組みの特徴

日中韓の公開シンポジウムを開催し、教員と学生を含めた本キャンパス・アジア関係者が一堂に会して、研究交流を図り、成果を全体で共有している。また、学生の派遣予定先の研究者を日本に招聘したり、学生を事前に数日派遣することで、派遣後の研究教育活動を円滑化する工夫も行われている。今後、研究活動を中心とする大学院生中心の交流プログラムとして、効果的な教育内容や教育方法、ならびに単位化の仕組みを、参加大学間で共同してさらに検討していただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

本プロジェクトの学生交流は共同研究を主たる柱とするため、教育内容や教育方法は共同研究の研究室間に依存するところが大きい。そのため、プロジェクトの運用上では、その成果を共有してフィードバックを図れるように発表の機会をできるだけ多く設けること、および留学する学生だけでなく周辺の多くの学生の参加を促すことに努めている。

(優れている理由)

ともすれば学生が単独の研究室のみで活動するようになりがちの中で、研究の成果の共有とフィードバックの機会として公開シンポジウムなどの発表の場を設けていること、発表には留学する学生だけでなく周辺の学生の参加も促していることは、優れている。参加学生によるフィードバックは重要であり、学生同士の情報交換・情報共有の仕組みを作ることが参加学生数を増やす際に役立つだろう。

東北大学では、学生の派遣予定先の研究者を日本に招聘し、研究発表の後、学生を交えて研究ディスカッションを行った。留学前に双方の意図を確認することで、派遣してからの研究教育活動をスムーズに行うことができた。教育研究会を開催して、留学希望を有する学生が先方の研究室を数日訪問して、実地の経験を得るとともに、研究の事前打ち合わせを可能としている。また、公開シンポジウムの際にも、名古屋大学の学生の滞在を1日延長し、留学希望の研究室を訪問する機会を作っている。

(優れている理由)

学生の派遣予定先の研究者を日本に招聘することや、学生が事前に数日訪問することは、留学前に双方の意図を確認し、派遣後の研究教育活動をスムーズにするために効果的な方法である。実際に、東北大学では留学した8名の学生のうち、2～3名が教育研究会に参加した後に留学を決定している。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

各大学の各々の研究科において単位制度が異なるため、単位互換には難しい点がある。とくに本化学系プログラムのような理系の学生交流では、研究室での研究内容が主たる交流活動となるため、それを単位認定する制度が望まれる。そのことに加えて、大学による単位認定基準の違いもあり、併せて制度の検討を期待したい。

○コメント

- ・ 研究室での活動を単位化するのは難しいが、学生交流プログラムの質保証においては本質的な課題と言える。
- ・ 単位互換が難しい点は理解できるものの、本プログラムの趣旨が相手側大学との単位互換を伴った交流プログラムの構築であることから、具体的に、どの点から優先して改善を目指すか、またいつごろまでに行うかの検討がさらに必要ではないか。例えば、単位を認定する科目自体が無ければ、当該科目を学則上科目として新たに設定することは、よくある方法であるし、また相手側の大学で修得した科目であれば、その科目を認定するかどうかは、部局で決定できるものと思われる。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

取組みの特徴

大学院生・教員を対象としてキャンパス・アジアプログラムの説明会を開催したほか、派遣前の語学プログラムの実施や、個別のアドバイジングの取組み、奨学金の給付方針、宿舍の提供、履修支援等、これまでの取組みの基盤の上に、確実な支援を行っている。受入学生の支援のために、マンツーマン体制で TA を配置している。また学生間の交流促進の工夫として、企業訪問を組み込んでいる点は優れている。相手国の支援状況（たとえば奨学金支給）についても、現状や課題についての情報把握を行っており、機能している。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

抽出した優れた取組み

受け入れ学生が生活上、研究上の不便を感じないように、マンツーマン体制で TA を配置している。

(優れている理由)

TA をマンツーマン体制で配置しているのは望ましい。TA を務める学生にとっても、留学生への指導経験は有意義であると考えられる。実際に、TA を務めた学生が翌年に韓国の交換留学に参加するなどの実績が得られている。

日本側大学の対応学部・研究科に留学生担当教員を配置し、留学生の各種相談に対応している。

(優れている理由)

相手大学ごとに担当教員を配置する方法をとっており、大学ごとの留学に関するノウハウが蓄積されるようになっているのは、6 大学という参加大学数の多いコンソーシアムにとって有効な方法である。

日本企業への興味と関心を高め、また中・韓留学生同士の交流を支援するために、工場見学ツアーを開催した。

(優れている理由)

学生間の交流促進の工夫は特に優れている。学生からの率直なコメントを常に得る工夫を行い、さらなる高度化を図っていただきたい。同時に、日本以外の国の大学においても学生交流や文化体験の取組みがさらに充実することを期待したい。

中国の場合に、本プログラムの事務は拠点運営委員の教授が対応しており、出張で不在の場合は連絡がとれないことが多いため、名古屋大学上海事務所に対応を依頼している。

(優れている理由)

国によって大学側の学生支援体制の充実度合いには差が出てしまう中で、名古屋大学上海事務所などを活用して学生支援を強化している点は優れている。実際に中国の奨学金の状況について継続的に情報を把握することが行われている。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

全体での運営会議の際、中国の大学からはキャンパスアジア事業に対する奨学金が出せないため、実質的に学生の受け入れが困難であるとの話があった。この事情については確認する必要があると思われる。

日本側および中韓の両方で、宿舎の確保が学生交流のボトルネックとなることがある。この場合、民間のアパートなどを借りて対処しているので、良い方法があると有り難い。

産業界との関わりについて、トヨタ自動車見学などの機会は設けているが、もう少し深くその産業界との有効な関わりについて考慮し整えていく必要がある。

○コメント

- ・ 奨学金に関しては、大学側は引き続き実態把握に努められると共に、政府関係者にも検討を望みたい。
- ・ 宿舎の確保については、研究室間交流を大学全体の事業として認定してもらうには学内的な理解が必要となる。また、他大学でも試みがなされているシェアハウスは一つの方法として参考になるかもしれない。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

取組みの特徴

学生は派遣先大学で授業を履修するのではなく研究活動を行うことを中心としており、派遣先での研究活動をもとに、自大学の単位を学生に授与する方法を構築していることは他大学の参考になる。今後、派遣先での研究活動の状況や成果を適切に把握して単位授与する工夫をさらに検討していただくことを期待したい。また、各国の学生にも派遣前に単位授与や単位認定の仕組みについて十分な情報が伝えられるような工夫を望みたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

共同研究を含む単位のあり方について、新たな試みを行っている。試行錯誤の段階であるが、独自の方式を導入し、単位の発行・認定を行う方式を実行している。

(優れている理由)

本プログラムでは、派遣学生は授業科目を履修するよりは、研究室で研究活動を行うことが中心となっている。その単位の授与については、派遣先大学の研究室での研究活動を「研究インターンシップ」に近い概念でとらえ、派遣先大学の単位を認定するのではなく、派遣元大学において活動実績をもとに単位を授与する方法をとっている。そのために、名古屋大学では「International Core Chemistry」「International Mentor Course」「International Laboratory Course」(理学研究科)や、「International Cooperative Research Project」(工学研究科)を設け、3か月の留学に対して、4単位を与えている。東北大学理学研究科では「特別研修」(博士前期課程)、「海外特別研修」(博士後期課程)を設け、3か月の留学に対して、2~4単位を与えている。研究交流について単位互換の仕組みを構築しにくいなかで、本プログラムの取組みは先行事例として他大学の参考になる。

海外大学では単位授与や認定の方法は異なり、学生にはそれらの制度について情報が十分伝わっていない場合もみられるため、今後、大学間での調整を行い、事前に情報を学生につたえていただきたい。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

韓国、中国の学生が帰国後に日本で得た単位を認定する仕組みが不十分のようである。これは提携先大学の教務上の問題である。

3か月間のような短期の滞在に対して単位認定する仕組みが、中韓の大学の一部ではできていない。

日本でも大学内の研究科ごとに教務システムが独立に運用されているため、留学に関する単位取得のルールが異なる。留学について単位取得のルールを学内でも統一する必要がある。

韓国、中国とは年度の開始・終了期間が異なるので、年度を合わせての留学が行いにくい。これをうまく合わせないと、通常の講義を聴講するクラスの単位取得が難しい。

セメスターのタイミングの違いや相手国の事務手続き、日本側での派遣学生選考タイミングの流れの調整や、予定を変更せざるを得ない場合の対処など、システム運用の柔軟性にまだ多くの課題が残されている。

○コメント

- ・ 日中韓の大学間で単位互換、成績評価について十分に情報共有を行うことと単位互換制度確立のための検討を進めることを期待する。特に相手側が、円滑に単位認定を行うに際して、日本側大学（名古屋・東北大学）からどのような情報を提供したらよいか（シラバスや成績評価、授業内容の教員からのコメントのフィードバック等）を相手側大学に聴取する等、工夫は可能と思われる。
- ・ 「学内での統一」は容易な課題ではないことはわかるが、キャンパス・アジアのような「単位互換」を謳っているプログラムにおいては、本プログラムの「拠点・実行委員会」等を通じて課題を提起するところから開始するなど、何らかの行動があることが望ましいのではないか。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

取組みの特徴

学生へのアンケート調査や実績報告の提出を通じて、学習成果を定性的に把握している。今後、共同研究を基礎とする大学院教育において、学習成果をいかにとらえ、それを評価するかについて、より具体的な議論をしていただきたい。たとえば「世界のリーダーシップをとれる研究者」としての素養に関する学習達成度アンケートの充実や、履修後の追跡調査など工夫の余地はあると考えられる。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

共同研究の成果を学生の教育という観点で数量化するのは難しいが、受け入れ研究室および留学した学生の両方から高い評価を受けている。

(優れている理由)

学生に対するアンケート調査を行っており、その中で高い評価を受けていることが示された。また、訪問調査時の学生に対するヒアリングでも、学生は研究室文化を含む異文化経験や、新たな研究課題への取り組みなどに高い評価をしており、共同研究を中心とする教育プログラムの目的に即した学習効果が得られていることが明らかになった。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

大型計算機を使用する研究では、外国籍の学生は使用が制限される場合があり、事前に確認を行う必要がある。

短期間に留学の効果がみえる方式を模索中である。

履修後の追跡調査をどう行ったらよいか苦慮している。

○コメント

- ・ 本協働教育によってどのような学習成果を挙げようとしているのかについての具体的内容を明確にすることが望まれる。
- ・ 各国から集めた学生でグループワークを課するのが短期間で最も効果が上がる。
- ・ 3か月未満の短期留学については、例えばまずは学生及び受入れ教員が、特定の項目についてルーブリック式に「○が～まで出来た」等のマトリックスを作成し、受入れ前・後で測る等の取組みは一般的であるほか、短期間で異なる文化等を知る観点からは、北米の大

学で導入されている IDI 試験を行う等の工夫もできよう。ぜひとも「何をもって留学効果」を図るかを、6 大学で協議いただき、他大学の改善に資する情報として公開いただきたい。

- ・ Facebook など SNS の活用など、追跡調査の方法は引き続き検討されたい。

※ *IDI : Intercultural Development Inventory*

基準 4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

取組みの特徴

留学生や留学生を担当した TA に対してアンケート調査を行っている。また、日中韓運営責任者会議を定期的で開催するなど、参加大学との連携や改善の取組みは優れている。今後、アンケート調査の分析、学生の経験の蓄積や、外部レビュー等の取組みを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

抽出した優れた取組み

日中韓運営責任者会議を定期的に行っている。その際に学生交流、単位認定など本プログラムの活動の問題点を議論し、改善への取組みを行っている。

(優れている理由)

日中韓運営責任者会議を定期的で開催していることは優れている。学生インタビューからは、学生は過去に派遣された学生や TA 経験者からの情報が有効と認識していることが示されたため、今後はそれらの情報を蓄積するような組織的対応を期待したい。

モニタリング実施側からのコメント

特になし

大学が指摘した課題とそれに対するコメント

○大学が指摘した課題

本プログラムで国際交流の成果を改善するには、学生の派遣・受け入れに関わる研究室の指導教員の間での研究計画の打ち合わせが本質的に重要である。これまですでに共同研究の実績のある研究室間での学生交流が多く、連携がうまくいっていたが、新たな研究交流を開拓することが必要である。

○コメント

- ・ 研究交流が主目的になっているような印象があるが、3か国間の協働で教育プログラムを構築することが目的であるので、それに向けて努力されることを期待したい。
- ・ 学生の派遣、受入れに関わっては、相手側大学の指導教員との間での連携が決定的に重要であることは事実である。具体的な工夫としては、受入れ前の段階で、留学中の指導教員のテーマや具体の研究内容や、当面の課題等を提示するとともに、受入れ学生自身に事前の課題を提示し、それを受け入れ段階で確認するなどのやり取りを工夫されている事例は他大学にも多くあることから、参考にされたい。